

共通目標No.	2	共通目標名	自立する自治体経営
施策No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
主管課名	財政課		
関係課名	企画政策課、総務課、税務課、会計課、議会事務局、監査委員事務局、固定資産評価審査委員会事務局		

施策が目指すすがた

- ・中長期的に持続可能かつ計画的で健全な財政運営が行われています。
- ・各種計画や施策の総合性と統一性を確保しながら、計画的な行政運営が行われています。
- ・行財政改革に継続的に取り組んでいます。
- ・スリムで機能的・弾力的な市役所となっています。

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・業・民・所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の計画、財政事情や議会活動に常に関心をもつようにします。</li> <li>・パブリックコメントなどを通じて、計画づくりに積極的に参加します。</li> <li>・受益者負担の原則を理解し、税金や各種料金を期限までに納付します。</li> </ul>
	行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営感覚とコスト意識を持ち、中長期的な視野に立って、持続可能なそして計画的で健全な財政運営を行います。</li> <li>・財政状況を市民にわかりやすく公表し、財政運営に理解と協力を得るよう努めます。</li> <li>・施策・事務事業の成果を評価することにより、施策・事務事業の重要度・優先度を定め、計画的な行政運営を行います。</li> <li>・行財政改革に継続的に取り組み、効率的で効果的な自治体経営を推進します。</li> <li>・機能的で弾力的な組織づくりを進め、職員的能力向上を図り、市民の期待に応えられる組織を目指します。</li> </ul>
	その他	

市民意識調査結果	<p>&lt; 施策満足度調査結果 &gt; ※27年度は「実感度」</p> <table border="1"> <tr> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> <tr> <td>-0.154</td> <td>-0.114</td> <td>-0.059</td> <td>-0.077</td> <td>-0.226</td> </tr> </table>	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	-0.154	-0.114	-0.059	-0.077	-0.226	
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度							
-0.154	-0.114	-0.059	-0.077	-0.226								
<p>&lt; 施策重要度調査結果 &gt;</p> <table border="1"> <tr> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td>0.746</td> <td>0.743</td> <td>0.674</td> <td>0.889</td> </tr> </table>	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		0.746	0.743	0.674	0.889		
23年度	24年度	25年度	26年度	27年度								
	0.746	0.743	0.674	0.889								

施策のトータルコスト	区分	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	—	—	72 (65)	66 (62)	65 (61)	66 (62)
	うち基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	26 (26)	27 (27)	27 (27)	27 (27)
	うち基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	25 (19)	22 (18)	21 (17)	22 (18)
	うち基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	5 (4)	4 (4)	4 (4)	4 (4)
	うち基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	16 (16)	13 (13)	13 (13)	13 (13)
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	—	—	2,648,092	1,105,514	1,058,297	1,070,317
	うち基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—	1,914,231	540,893	470,490	391,820
	うち基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—	547,774	438,686	395,438	388,985
	うち基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—	288	256	195	41
	うち基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—	185,799	125,679	192,175	289,471
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	—	—	201	176	166	175
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	—	—	85,260	88,520	94,660	95,060
	E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)	千円	—	—	375,059	371,253	414,800	397,446
	F. トータルコスト (B+E)	千円	—	—	3,023,151	1,476,767	1,473,097	1,467,763
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の	円	—	—	59,756	25,105	24,298	24,803
	G. 事業費 (定義式 : B/人口)							
	同上	円	—	—	8,463	8,431	9,524	9,210
	H. 人件費 (定義式 : E/人口)							
同上	円	—	—	68,220	33,535	33,822	34,014	
I. トータルコスト (定義式 : F/人口)								
参考	1時間あたりの平均人件費	円	—	—	4,399	4,194	4,382	4,181
	魚津市の人口(各年度12月末時点)	人	—	—	44,315	44,036	43,555	43,152

基本事業概要シート①

施策No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
基本事業名①		健全な財政運営の推進	
基本事業①の目的(意図)		歳入の減少が見込まれる中、経営感覚とコスト意識を持って施策や事務事業の選択と集中を行うとともに、あらゆる財源の確保と徹底した歳出抑制に努め、中長期的に持続可能かつ計画的で健全な財政運営を行います。	
平成27年度における 主な事業内容(活動内容)		<p>【予算編成事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政経営方針で定めた重点施策7施策に重心を置いた予算編成を行いました。</li> </ul> <p>【予算執行管理事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>予算では、基金の取崩しを最小限にとどめるとともに、財源確保と歳出抑制を図りました。</li> </ul> <p>【市税徴収事務、市民税賦課調査事務、固定資産税賦課事務、軽自動車税賦課事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公平・適正な賦課徴収に努めるとともに、口座振替納付の促進やコンビニ納付の周知を図りました。</li> <li>ページー口座振替受付サービスについては、関係課と協議を行った結果、導入を見送りました。</li> </ul>	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
実質公債費比率	%	18.4	18.4 18.1	18.3 17.3	18.2 16.6	18.1 15.4	18.0 14.6	18.0 13.5	18.0未満
市税徴収率(現年分)	%	97.8	98.0 98.2	98.0 98.1	98.0 98.3	98.1 98.4	98.1 98.4	98.2 98.4	98.8

基本事業①を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成27年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	◎ 予算編成事務	233,280	233,280	0	B	財政課
2	予算なし	◎ 予算執行管理事務	0	0	0	B	財政課
3	一般会計	◎ 財産管理事務	327,339,000	320,750,520	6,588,480	B	財政課
4	一般会計	○ 庁舎管理事務	41,332,000	36,611,038	4,720,962	B	財政課
5	一般会計	工事入札・契約事務	279,320	219,068	60,252	-	財政課
6	一般会計	工事検査・技術指導事務	31,640	31,640	0	-	財政課
7	一般会計	車両管理事務	4,947,000	3,699,702	1,247,298	-	財政課
8	一般会計	行財政情報サービスiJAMP契約事務	1,296,000	1,296,000	0	-	財政課
9	一般会計	法令に基づかない寄附金負担金等支払事務	4,000,000	3,372,684	627,316	-	財政課
10	予算なし	決算統計事務	0	0	0	-	財政課
11	予算なし	決算資料作成事務	0	0	0	-	財政課
12	予算なし	財政状況公表事務	0	0	0	-	財政課
13	予算なし	起債借入事務	0	0	0	-	財政課
14	予算なし	地方交付税事務	0	0	0	-	財政課
15	予算なし	電源立地地域対策交付金事務	0	0	0	-	財政課
16	一般会計	◎ 固定資産税賦課事務	13,009,271	12,283,161	726,110	A	税務課
17	一般会計	◎ 市民税賦課調査事務	4,101,000	3,137,139	963,861	A	税務課
18	予算なし	◎ 入湯税賦課調査事務	0	0	0	A	税務課
19	一般会計	租税教育推進事業	150,000	150,000	0	-	税務課
20	一般会計	各種税証明交付事務	100,000	0	100,000	-	税務課
21	一般会計	口座振替促進事業	100,000	100,000	0	-	税務課
22	一般会計	◎ 市税徴収事務	5,319,000	4,584,198	734,802	B	税務課
23	一般会計	◎ 軽自動車税賦課事務	46,000	45,773	227	A	税務課
24	一般会計	○ 出納事務	5,250,000	4,626,699	623,301	A	会計課
25	予算なし	○ 資金管理事務	0	0	0	A	会計課
26	一般会計	◎ 監査事務費	661,000	587,850	73,150	A	監査委員事務局
27	一般会計	◎ 固定資産評価審査委員会事務費	157,000	91,560	65,440	A	監査委員事務局
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			408,351,511	391,820,312	16,531,199		

基本事業概要シート②

施策No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
基本事業名②		総合的・計画的な行政運営の推進	
基本事業②の目的(意図)		各種計画や各部局の調整を図り、施策・事務事業の成果を評価しながら、重要度、優先度を考慮し、計画的な行政運営を進めます。	
平成27年度における 主な事業内容(活動内容)		<p>【行政評価推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施策評価及び事務事業評価を実施しました。なお、事務事業評価表の一部見直しを行いました。</li> </ul> <p>【庁議等開催事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・庁議を14回開催し、各部局の調整を図り、計画的に行政運営を行いました。</li> <li>・行政経営戦略会議を11回開催し、重点事業などを決定するとともに平成28年度行政経営方針を策定し、新年度予算編成に取り組みました。</li> </ul> <p>【総合計画策定費】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・魚津市総合計画審議会やパブリックコメントを経て第4次魚津市総合計画第10次基本計画を策定しました。</li> </ul> <p>【地方版総合戦略策定事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・魚津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略を策定したうえで、地方創生に向けた事業の実施、検証、見直しを行いました。</li> </ul>	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
目標値を達成している施策の割合	%	61.2	65.0 45.8	72.0 46.9	79.0 45.0	86.0 47.2	93.0 39.3	100.0 未集計	100.0

基本事業②を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成27年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	重点事業要望費	624,000	289,976	334,024	-	企画政策課
2	一般会計	広域行政推進事業	317,230,000	317,189,222	40,778	-	企画政策課
3	予算なし	◎ 庁議等開催事務	0	0	0	A	企画政策課
4	一般会計	総合計画策定費	3,990,000	3,669,200	320,800	-	企画政策課
5	一般会計	地方版総合戦略策定事業	5,520,000	5,321,329	198,671	-	企画政策課
6	一般会計	主要な施策の成果報告書及び事務事業説明書作成事務	279,000	277,992	1,008	-	総務課
7	予算なし	行政評価推進事業	0	0	0	-	総務課
8	一般会計	文書発送事務費	12,763,000	12,320,798	442,202	-	総務課
9	一般会計	文書管理事業	4,266,000	3,645,039	620,961	-	総務課
10	一般会計	例規整備事業	3,678,000	2,202,780	1,475,220	-	総務課
11	一般会計	委託統計調査事務費	18,515,000	16,319,900	2,195,100	-	総務課
12	予算なし	審議会等総括事務	0	0	0	-	総務課
13	予算なし	魚津市統計作成事業	0	0	0	-	総務課
14	予算なし	要綱等管理事業	0	0	0	-	総務課
15	一般会計	住民基本台帳ネットワーク事業	27,421,000	16,929,814	10,491,186	-	市民課
16	一般会計	住民基本台帳記録事務	10,600,000	10,081,789	518,211	-	市民課
17	一般会計	外国人在留関連事務	96,000	17,688	78,312	-	市民課
18	一般会計	とやま広域窓口サービス事業	774,000	718,096	55,904	-	市民課
19	一般会計	人口動態調査事務	44,000	1,865	42,135	-	市民課
20	予算なし	戸籍登録事務	0	0	0	-	市民課
21	予算なし	犯歴事務	0	0	0	-	市民課
22	予算なし	住居表示関係事務	0	0	0	-	市民課
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			405,800,000	388,985,488	16,814,512		

基本事業概要シート③

施策No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
基本事業名③		行政改革の推進	
基本事業③の目的(意図)		行財政改革に継続的に取り組み、サービスの質に配慮した効率的で効果的な自治体経営を推進します。また、公共サービスが、最も適した担い手によって提供されるよう点検・見直しを行っていきます。	
平成27年度における 主な事業内容(活動内容)		<b>【行政改革推進事業】</b> ・平成27年7月7日に魚津市行政改革推進協議会を開催し、「魚津市行政改革集中プラン」の進行管理等について協議を行いました。 ・平成27年8月26日に魚津市行政改革推進委員会を開催し、「第4次行政改革大綱」の取組結果、「魚津市行政改革集中プラン」及び「魚津市公共施設再編方針」の進捗状況を協議しました。 ・学校施設利活用に関して、5地区と協議を行いました。なお、西布施地区は、小学校跡地に地区のコミュニティ機能を有する施設を建設することとしました。 ・職員提案・改善報告実施事業において、8件の提案があり、全部採用となった1件は平成27年度中に実施しました。	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
行政改革集中プランの達成割合	%	44.4	50.0 46.7	56.0 50.0	62.0 66.7	68.0 68.2	74.0 72.7	80.0 72.4	

基本事業③を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成27年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	行政改革推進事業	130,000	28,210	101,790	-	総務課
2	一般会計	職員提案・改善報告実施事業	28,000	12,450	15,550	-	総務課
3	予算なし	指定管理者制度総括事務	0	0	0	-	総務課
4	予算なし	地方分権総括事務	0	0	0	-	総務課
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			158,000	40,660	117,340		

基本事業概要シート④

施策No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
基本事業名④		機能的な組織運営の推進	
基本事業④の目的(意図)		行政需要の変化に的確に対応できるよう機能的で弾力的な組織づくりを進めるとともに、職員個人の業務遂行能力の向上によって、市役所の総合力をより一層高め、市民の期待に応えられる組織をめざします。	
平成27年度における 主な事業内容(活動内容)		<p>【人事管理・職員採用事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目標管理シートの作成に取り組みました。</li> <li>・再任用制度の運用を開始しました。</li> <li>・鳥獣被害対策の担当窓口を一本化しました。</li> </ul> <p>【職員研修事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・富山県職員研修所、富山県市町村職員研修機構、自治大学校、市町村アカデミー等の研修機関が実施する研修に職員が参加しました。また、市独自研修として、5月24日に保育士研修を実施しました。</li> </ul> <p>【電子計算処理事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民登録や税などの基幹系システム、財務会計などの内部事務系システムなど、電算システムに障害が発生しないよう対応しました。また、クラウドコンピューティングシステムによる内部事務系システムの導入に向けて、射水市、滑川市、立山町の4団体で協議しました。</li> </ul>	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
職員数	人	419	414	410	408	400	394	378	381
			414	410	409	398	390	377	
電子申請の利用件数	件	1,300	3,300	4,300	5,300	6,300	7,300	8,300	13,900
			4,310	6,501	7,769	11,869	11,701	13,097	

基本事業④を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成27年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	秘書業務事業	6,750,000	6,436,978	313,022	-	企画政策課
2	一般会計	顧問弁護士事務	371,000	370,286	714	-	総務課
3	一般会計	庁内ネットワーク運用管理・機器維持管理事業	77,794,000	20,778,039	57,015,961	-	総務課
4	一般会計	電子計算処理事業	231,292,360	224,542,809	6,749,551	-	総務課
5	一般会計	CATV施設管理運営事業	481,000	440,236	40,764	-	総務課
6	予算なし	電子市役所推進事業	0	0	0	-	総務課
7	一般会計	◎ 人事管理・職員採用事業	32,668,000	28,028,845	4,639,155	A	総務課
8	一般会計	職員互助会事業	1,400,000	1,400,000	0	-	総務課
9	一般会計	職員健康診断事業	2,128,000	1,956,760	171,240	-	総務課
10	一般会計	特別職報酬等審議会事業	62,000	0	62,000	-	総務課
11	一般会計	宿日直業務	3,469,000	3,425,856	43,144	-	総務課
12	一般会計	◎ 職員研修事業	2,458,000	2,091,090	366,910	A	総務課
13	予算なし	人事考課制度事務	0	0	0	-	総務課
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			358,873,360	289,470,899	69,402,461		

施策No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
27年度の 評価結果 (基本事業 の成果を 考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	<p>【①健全な財政運営の推進】</p> <p>◆平成27年度の主な財政指標をみると、財政力指数は0.66と前年度比0.01ポイント改善し、経常収支比率は88.5%と1.7ポイント改善していますが、財政の硬直化の基準である80%を大きく上回っています。その他の指標では、実質公債費比率は13.5%と前年度比1.1ポイント改善し、起債許可基準(18.0%)以下、将来負担比率も105.4%と18.2ポイント改善し問題のない数値で推移しています。</p> <p>近隣他市と平成26年度数値で比較してみると、以下のとおりとなり、全体的に低い水準となっています。</p> <p>&lt;財政力指数&gt; 魚津市 0.65 (黒部 0.68 滑川 0.68 県内市平均 0.61) ← 富山県内では、10市中、6番目  &lt;経常収支比率&gt; 魚津市 90.2 (黒部 80.7 滑川 86.1 県内市平均 85.4) ← 富山県内では、10市中、10番目  &lt;実質公債費比率&gt; 魚津市 14.6 (黒部 15.9 滑川 11.4 県内市平均 13.4) ← 富山県内では、10市中、7番目  &lt;将来負担比率&gt; 魚津市123.6 (黒部 99.3 滑川 51.4 県内市平均 118.1) ← 富山県内では、10市中、7番目</p> <p>【②総合的・計画的な行政運営の推進】</p> <p>◆平成26年度施策評価(100%)、事務事業評価を実施し(55.6%)、評価結果を次年度の経営方針の決定、事務事業の見直しに活用しています。県内では10団体(魚津市含む)が実施しており、1団体が試行中、残りの4団体が検討中(H25総務省調査)となっています。</p> <p>【③行政改革の推進】</p> <p>◆平成27年度からの5か年間の行政改革集中プランは、目標値80%に対し、達成値は72.4%です。行革は一定程度進捗していますが、財源を伴う改革、施設の再配置、統合については遅延しています。近隣他市も同様な取り組みを行っていますが、推進状況等の把握はできていません。</p> <p>【④機能的な組織運営の推進】</p> <p>◆平成27年度当初の集中改革プランにおける職員数の目標は378人のところ、実績数値は377人と目標値より1人上回る職員となっています。</p>		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (27年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
<p>【①健全な財政運営の推進】</p> <p>&lt;予算執行管理事務&gt;  ◆平成27年度予算執行においては、歳出の抑制に努め、財政調整基金に頼らない財政運営に努めました。</p> <p>&lt;市税徴収事務&gt;  ◆市税徴収率向上対策として、コンビニ収納(4税)の周知、口座振替促進のためのチラシを納入通知書(4税)に同封しました。</p> <p>【②総合的・計画的な行政運営の推進】</p> <p>&lt;行政評価推進事業&gt;  ◆行政評価、施策の優先度評価を行いながら重点施策を決定し、新年度予算を編成しました。</p> <p>【総合計画策定費】</p> <p>◆第4次魚津市総合計画第10次基本計画を策定するにあたり、4つの重点プロジェクトを定め、緊急かつ優先的に取り組むこととしました。</p> <p>&lt;地方版総合戦略策定事業&gt;  ◆魚津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略を策定したうえで、地方創生に向けた事業の実施、検証、見直しを行いました。</p> <p>【③行政改革の推進】</p> <p>&lt;行政改革推進事業&gt;  ◆魚津市行政改革推進委員会において、「集中改革プラン」、「魚津市公共施設再編方針」の進捗状況を協議しました。</p> <p>【④機能的な組織運営の推進】</p> <p>&lt;人事管理・職員採用事業&gt;  ◆職員の適正配置に努めました。</p>			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>【①健全な財政運営の推進】</p> <p>◆事業の選択、財源の確保に努めるとともに、中長期的な財政見通しをたてながら、一層の収入増加策や歳出削減策を検討していきます。</p> <p>◆新たな納税方法については、費用対効果の視点から調査・検討を行うなど納税環境の整備を図ります。</p> <p>◆徴収率の向上のために、徴収手法の調査・検討や早期から納税相談、納税折衝を行います。</p> <p>【②総合的・計画的な行政運営の推進】</p> <p>◆総合計画、行政評価と組織目標、人事評価との連携を確立します。</p> <p>◆総合戦略及び実施事業について検証、見直しを行いながら、人口減少の克服・地域の活性化に向けて取り組みます。</p> <p>【③行政改革の推進】</p> <p>◆平成27年度からの第5次行政改革大綱に基づき、さらなる行政改革を推進します。</p> <p>◆魚津市公共施設再編方針に基づき、公共施設の再編を着実に進めます。</p> <p>【④機能的な組織運営の推進】</p> <p>◆人事評価については、全職員を対象に実施しますが、評価者ごとにバラつきを生じないよう、評価者研修を実施します。また、運用する中で発見した不具合は、その都度、修正していきます。</p> <p>◆クラウドコンピューティングシステムに参加する方針のもと、内部事務系の平成29年4月導入に向け、関係市町村と協議を継続していきます。</p>			

部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市税の収納率向上のため、引き続き納税環境の整備に努めること。</li> <li>◆行政評価に基づき、計画的な行財政運営に努めること。</li> <li>◆第5次行政改革大綱に基づき、さらなる行政改革の推進に努めること。</li> <li>◆全職員を対象として人事評価を実施するとともに、職員の適正配置により、機能的な組織運営を推進すること。</li> </ul>
---	---

経営戦略会 議における施 策の課題及 び方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市税等の納付環境を整備し、収納率向上を図ります。</li> <li>◆行政評価に基づき、計画的、持続的な行財政運営を推進します。</li> <li>◆第5次行政改革大綱に基づき、さらなる行政改革の推進を図ります。</li> <li>◆全職員を対象として人事評価を実施するとともに、職員の適正配置により、機能的な組織運営を推進します。</li> </ul>
---------------------------------	---

28年度開始 の第10次基 本計画におけ る対応施策	施策No.	施策名	基本事業①	健全な財政運営の推進
	3	計画的で効率的な行財政経営 の推進	基本事業②	総合的・計画的な行政運営の推進
			基本事業③	行政改革の推進
			基本事業④	機能的な組織運営の推進
第9次基本計 画からの変更 点	変更なし。			